

3 対象区分別の調査結果要旨

一般県民

- (1) **食品の安全について**、一般県民の約58%が食品の安全性について何らかの不安を持っている。
- (2) **食品をめぐる問題について**、「輸入食品について」、「食品表示(不正表示)」、「残留農薬問題」に対して高い不安感を持っている。特に、「輸入食品について」の不安感が高い傾向にある。不安に感じる理由としては「科学的な根拠に対して不安があるから」と「生産者、事業者の法令遵守や衛生管理の実態に疑問があるから」が多い。
- (3) **安全性確保に向けた取組**については、回答者の6割以上が以前より信頼できると感じている。
- (4) **食品購入時に重視するポイント**は、「鮮度の高いもの」、「国産品か輸入品かの区別」、「安全性の高いもの」が上位3項目となっている。
- (5) **農薬の使用**については、約59%が「基準を守るだけでなく、農薬の使用はなるべく少なくするようにしてほしい」と考えている。()
- (6) **動物用医薬品の使用**については、約51%が「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少なくするようにしてほしい」と考えている。()
- (7) **食品添加物の使用**については、約56%が「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少なくするようにしてほしい」と考えている。()
() 上記の**農薬、動物用医薬品、食品添加物の使用**については、一定の理解を示しているが、できるだけ使用を少なくすることを希望している。
- (8) **輸入食品**については、「食品の値段が高くなっても、できるだけ輸入に頼らず、食料自給率を高めた方がよいと思う」が約6割で「食料自給率を高めるべき」との意見が多くなっている。
- (9) **食中毒防止**については、自己防衛や行政よりも食品を提供する事業者の役割を重視する傾向がうかがえる。
- (10) **遺伝子組換え食品**については、「遺伝子組み換え食品の栽培、輸入、食品原材料としての使用はできるだけ少なくするべきだ」と利用について消極的な考えが多数であり、特に栽培については、約6割が「栽培すべきでないと思う」と回答している。
- (11) **健康食品**については、「食事の補助的な利用であれば有用だと思う」と「安全性や効果に疑問を感じるので利用したいとは思わない」という意見に、回答が二分された。
- (12) **BSE**については、「法的義務のない件を含め、全頭検査を実施する」が約66%を占めている。
- (13) **食品表示**については、「期限(賞味期限など)」、「原産地・原産国」、「保存方法」が食品購入時に見る上位3項目となっている。特に「期限」は、県民の約7割が「必ず」チェックしている。
- (14) **適正表示推進事業所**については、登録制度を約6割が「全く知らなかった」と回答している。一方で、登録されていることを商品購入の際、参考としたいという人は、6割を超えている。
- (15) **トレーサビリティ**については、約6割が「全く知らなかった」と回答している。
- (16) **安全性に関する情報の入手先**としては、「マスコミ」が9割超となっている。
- (17) **安全性確保のためにすべきこと**については、一般県民は、交流による理解促進よりも、事業者側の責務遂行を求める傾向が強い。一方、消費者がすべきこととしては「知識を得るように努める」が多くなっている。
- (18) **群馬県に望む取組**は、「輸入食品の安全性の確保」、「農薬の使用・残留に関する農産物の安全性確保」、「ノロウイルス、O157等の食中毒対策」が上位3項目となっている。
- (19) **「食育」**について、「食育」という言葉を知っている人は約9割、食育に何らかの関心を持っている人は8割強と、周知度・関心度はいずれも高い。また、食育について実践していることでは、「栄養バランスのとれた食事の実践」が多く、「生産から消費までのプロセスの理解」が少なかった。
- (20) **食に対する知識・行動**について、「どんな食材をどれだけ食べればよいか」を知っている人は約5割と少なかった。また、家族や友人と楽しく食卓を囲む機会が「毎日」ある人は約5割であった。
- (21) **食育ボランティア**について、活動に参加してみたいと思わない人は7割弱と、参加意向は低い。
- (22) **利用している情報**等として、スーパーマーケット等の取組や情報等で利用しているものは、「食に関する情報の店内掲示、レシピ等の配布」が最も多かった。
- (23) **食育の取組として期待すること**は、「食の安全・安心の確保」が6割弱と最も多く、次いで「健康づくりのための食生活改善」、「家庭における食育の推進」が、いずれも46.5%であった。

(24)「家族でいただきますの日」等の周知度は6.7%であった。

第一次産業

- (1)安全性確保について、「農薬の使用」、「鮮度」、「異物等の混入の排除」が重視している事柄の上位3項目となっている。また、安全性の確認については、“従業員有り”の事業者の方が検査の必要性を認識している傾向がある。
- (2)産地表示については、7割超が「産地がはっきりしていることで、信頼感が高まりメリットがある」と産地表示のメリットを感じている。
- (3)農薬や動物用医薬品の使用については、基準を守るだけでなく、なるべく少なく、安全性に配慮して使用している姿勢がうかがえる。
- (4)有機農産物又は特別栽培農産物については、“栽培している”割合は約3割となっている。また、“栽培したい”割合の約4割と合わせると、約7割が栽培・出荷に肯定的な考え方を持っている。
- (5)遺伝子組み換え農産物については、「食品の安全性」「環境への影響」などの社会的危惧感への関心がより強くなっている一方、「農産物としての有用性」「商品としての販売状況等」の関心が下がっている。また、日本での栽培に関しては7割超が否定的な意見を持っている。
- (6)BSEについては、「法的義務のない牛を含め、全頭検査を実施する」が約56%となっている。
- (7)安全な農林水産物を生産するための取組として、情報の入手先は「行政機関」約61%、「生産者団体」約55%となっており、農産物生産に関わる関係機関が有力な情報入手先となっている。また、生産履歴等について、書面にに基づき自主管理を行っている事業者は約7割となっている。
- (8)ISO、HACCP、GAPについては、全体として関心度は低い傾向にある。その中でも、「農業生産管理に関するGAP」に関してはやや積極的な傾向がみられる。
- (9)トレーサビリティ・システムについては、「取り組んでいる」と「取り組む予定である」を合わせると、約35%が導入に積極的な回答をしている。
- (10)安全・安心の取組内容の公開については、“家族のみ”の事業所を中心に「特に必要がないので、行っていない」現状にある。一方、“従業員あり”の事業所では、“生産現場の公開”“店頭PR”“意見交換”等で積極的に公開しようという姿勢がある。
- (11)消費者に望むことは、「消費者も農林水産物の生産についてもっとよく知って、理解してほしい」などの、消費者に理解を求める意見が高い割合を占めている。
- (12)群馬県に望む取組は、「輸入食品の安全性確保」、「有機水銀、カドミウム等の重金属に関する食品の安全性確保」、「食品添加物の使用に関する加工食品の安全性の確保」が上位3項目となっている。
- (13)事業所における食育取組状況として、食育推進に取り組んでいる(または今後取り組む予定の)事業所は約4割で、「地産地消の推進」、「農業・収穫体験や交流イベントの企画・実施」の取組が多かった。また、行政に望むこととしては、「食育推進に関する情報の提供」が7割弱と多かった。
- (14)「家族でいただきますの日」等の周知度は8.8%であった。

第二次産業

- (1)原材料を仕入れる際に重視している点では、「品質と価格のバランス」、「仕入れ価格、数量の安定」が約6割の事業所で重視されている。一方で、安全や品質確保の項目が低くなっている。
- (2)安全性確保について、「異物等の混入の排除」、「原材料の安全性や品質」、「細菌汚染防止などの衛生管理」が重視している事柄の上位3項目となっている。また、納入された原材料の安全性確認方法は、納入元にチェック・検査を求めている事業所の割合が高い。
- (3)農薬や動物用医薬品の使用については、「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少なくするようにしてほしい」が約半数を占めている。
- (4)有機農産物や特別栽培農産物の使用について、約3割の事業者が、現在は使用していないが、将来は使用したいと考えている。
- (5)遺伝子組み換え農産物については、「食品としての安全性」、「環境への影響」などの社会的な危惧感への関心が高い。また、実際の使用状況は約8割の事業者が「使用していない」と回答している。
- (6)食品添加物の使用については、約6割の事業所で何らかの添加物が使用されている。使用に際しては、「使用基準に基

ついて適正に使用していれば、安全性は確保されているので問題はない」との考えがほぼ半数を占めている。

- (7) **輸入食品**については、半数以上が使用しており、使用する理由は「国内産と比較して価格が安いので使用している」が最も多く、価格重視の傾向が高い。
- (8) **BSE**については、「よくわからない」約39%が最も多いものの、次いで「法的義務のない牛を含め、全頭検査を実施する」が約37%となっている。
- (9) **適正表示推進事業所の登録**については、「聞いたことがある程度」と「聞いたこともない」を合わせると約5割と、認知度が低い。
- (10) **安全性を確保するための方法**については、食品添加物や細菌などの検査は、約半数の事業所において実施されており、異物混入の探知機は、約4分の1の事業所で導入されている。また、衛生教育は、自社スタッフによるものが最も多く、衛生管理マニュアルは、約8割の事業所において何らかのマニュアルが作成されている。
- (11) **苦情**については、6割弱の事業所が何らかの苦情を受けており、その内容は、「異物の混入」が最も多い。また、苦情への対策は「製造工程の衛生見直しを行った」が最も多くなっている。
- (12) **安全な食品を製造するための取組**として、情報の入手先は「行政機関」約61%、「マスコミ」約58%となっており、行政からの情報が活用されている状況がある。また、倫理規範、行動規範、食品事故の対応マニュアルの策定については、約3割の事業所が「書面の形では策定していないが、慣習として安全な生産のための方針を持っている」と回答し、最も多くなっている。
- (13) **ISO、HACCP、群馬県食品自主衛生管理認証制度**については、全体として関心度は低い傾向にある。その中でも、群馬県食品自主衛生管理認証制度に関しては取得意向が相対的に高い。
- (14) **トレーサビリティ・システム**については、約26%が導入に積極的な回答をしている一方、「聞いたこともない」が約25%となっている。
- (15) **安全・安心の取組内容の公開**については、“10人未満”の事業所を中心に約35%の事業所で「特に必要がないので、行っていない」状況にある。一方、“10人以上”の事業所では、“製造・加工現場の公開”、“ホームページ”による方法で公開を進めている状況にある。
- (16) **消費者に望むこと**は、約5割が「食品の安全性も商品選択の考慮に入れて欲しい」と考えているなど消費者に理解を求める意見が高い割合を占めている。
- (17) **群馬県に望む取組**は、「ノロウイルス、O157等の食中毒対策」、「輸入食品の安全性確保」、「農薬の使用・残留に関する農作物の安全性確保」が上位3項目となっている。
- (18) **事業所における食育取組状況**として、食育推進に取り組んでいる（または今後取り組む予定の）事業所は約4分の1で、「地産地消の推進」の取組が多かった。また、行政に望むこととしては、「食育推進に関する情報の提供」が7割強と多かった。
- (19) 「**家族でいただきますの日**」等の周知度は16.4%であった。

第三次産業

- (1) **納入される食材・食品の安全性を確保するために重視している点**は、「鮮度」、「賞味期限等、表示記載の内容」、「異物等の混入防止」が上位3項目となっている。また、原材料の安全性の確認方法では、納入元への依存度が高く、自事業所における食材チェックの甘さがうかがえる。
- (2) **農薬や動物用医薬品の使用**については、「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少なくするようにしてほしい」が約半数となっている。
- (3) **有機農産物又は特別栽培農産物**については、“使用したい”意向の事業所は前回と大きく変わっていない中で、“使用は難しい”と考えている事業所が大きく増加しており、販売・利用は進んでいない。
- (4) **遺伝子組換え食品**については、「食品として安全性」への関心が強くなっている一方、「環境への影響」や「食品としての有用性」、「商品としての販売状況等」の項目の関心が低下している。また、利用状況では約7割の事業所が食材として使用していない。しかし、「国が安全性を確認したものであれば、栽培、輸入、食品原材料としての使用は問題ない」との考えも約36%あり、安全性が確認された場合の使用については一定の理解がある。
- (5) **食品添加物の使用**については、「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少なくする方がよい」との考えが約6割あり、使用に一定の理解を示しているが、できるだけ少なくしてほしいとの考えを持っている。
- (6) **BSE**については、「法的義務のない牛を含め、全頭検査を実施する」が約56%となっている。

- (7) 適正表示推進事業所の登録については、「聞いたことがある程度」と、「聞いたこともない」を合わせると5割を超えており、認知度が低い。
- (8) 安全性確保について、「安全性」、「品質」、「店舗の清潔さ」が重視している項目の上位3項目となっている。決められた担当者による食材・商品を管理する事業所が増加傾向にある。また、従業員への衛生管理、衛生教育は、“自社スタッフによる”ものが約6割と最も多くなっている。
- (9) 苦情については、約4割の事業所において何らかの苦情を受けており、その内容としては、「異物の混入」が最も多い。
- (10) 安全な食品の調理・販売のための取組として、情報の入手先は、「マスコミ」が73.1%で最も多く、次いで「行政機関」約52%、「食品メーカー等」約48%となっている。倫理規範や行動規範等の策定については、約3割の事業所が「書面の形では策定していないが、慣習として安全な生産のための方針を持っている」と回答している。また、食品の衛生管理マニュアルは、約7割の事業所が何らかのマニュアルを持っている。
- (11) ISO、HACCP、群馬県食品自主衛生管理認証制度については、いずれも「聞いたことがある程度」が最も多くなっており、「聞いたこともない」と合わせると5割を超えており、認証規格等への関心度は低い。
- (12) トレーサビリティ・システムについては、認知度も導入意向もいずれも低い。
- (13) 安全・安心の取組内容の公開については、“飲食店”を中心に「特に必要がないので、行ってない」が45.4%と最も多くなっている。“飲食店”よりも“卸売・小売・大規模小売店”の方が、消費者に対する取組の公開に積極的な傾向がある。
- (14) 消費者に望むことは、「産地や値段や見た目だけでなく、食品の安全性も商品選択の考慮に入れて欲しい」が約38%と最も多くなっている。“卸売・小売・大規模小売店”の消費者に知って欲しいという要望が強い。
- (15) 群馬県に望む取組では、「ノロウイルス、O157等の食中毒対策」、「輸入食品の安全性確保」、「農薬の使用・残留に関する農産物の安全性確保」が上位3項目となっている。
- (16) 事業所における食育取組状況として、食育推進に取り組んでいる（または今後取り組む予定の）事業所は約3分の1で、「地産地消の推進」、「栄養バランスのよい料理や商品の開発・提供」の取組が多かった。また、行政に望むこととしては、「食育推進に関する情報の提供」が約8割と多かった。
- (17) 「家族でいただきますの日」等の周知度は14.3%であった。

幼児期保護者

- (1) 「食育」について、「食育」という言葉を知っている人は99.1%と多く、特に「言葉も意味も知っていた」人の割合は、前回調査から49ポイントの大幅増加となった。また、食育に何らかの関心を持っている人は9割強と、周知度・関心度はいずれも高い。
また、食育について実践していることでは、「規則正しい食生活リズムの実践」や「家族や友人と食卓を囲む機会の増加」が多く、「生産から消費までのプロセスの理解」が少なかった。
- (2) 食に対する知識・行動について、どんな食材をどれだけ食べればよいかを知っている人は約5割と少なかった。また、家族や友人と楽しく食卓を囲む機会が「毎日」ある人は約8割、自ら調理し食事を作る機会が「毎日」ある人は約7割と、家庭における食事の機会の多さがうかがえる。
- (3) 食育ボランティアについて、活動に参加してみたい人は約4割で、「子どもに対する食育活動」への参加意向が最も高かった。
- (4) 利用している情報等として、スーパーマーケット等の取組や情報等で利用しているものは、「食に関する情報の店内掲示、レシピ等の配布」が最も多く、約6割の人が利用している。
- (5) 食育の取組として期待することは、「食の安全・安心の確保」が7割超と最も多く、次いで「学校・保育所等における食育の推進」、「家庭における食育の推進」が、いずれも6割弱であった。
- (6) 「家族でいただきますの日」等の周知度は10.4%であった。
- (7) 朝食の摂取状況は、必ず毎日朝食を食べる子どもが93.5%と、前回調査から約5ポイント増加している。
- (8) 朝食を食べない理由として最も多かったのは「食欲がなくて食べられない」であった。
- (9) 今朝の朝食で食べたものでは、主食である「ごはん」や「パン（食パン・ロールパンなど）」、主菜である「肉、魚、たまご、納豆などのおかず」、副菜である「野菜などのおかず」のいずれも前回調査から増加しており、全体的な摂取率の増加がうかがえる。
- (10) おやつ摂取状況は、ほとんど毎日おやつを食べる子どもが約9割と多いが、これは、幼児期においては、おやつが栄

養補給のための補食として用いられているためだと考えられる。

- (11) **おやつの種類**では、「スナック菓子」が最も多いが、前回調査からは約18ポイント減少しており、逆に「くだもの」は約7ポイントの増加となっている。
- (12) **食事に対する意識**として、1日3回の食事を必ず食べる子どもは9割超と多く、児童生徒の食生活等実態調査との比較でも、1日3回の食事を必ず食べる割合は、各年代とも8割を超えている。
- (13) **食事状況**で、家族そろって食事を食べる子どもは、朝食では約31%、夕食では約64%であった。
- (14) **食事を楽しみにしているかどうか**では、子どもの9割超が食事を楽しみにしている。
- (15) **食事にかかる時間**は、「15～30分未満」が最も多いが、朝食よりも夕食の方が時間をかけてゆっくり食べる傾向であった。
- (16) **食事と会話**について、食事の時に家族とよく会話をする子どもは約8割で、食事の時によく会話をしている子どもの方が、より食事を楽しみにしている結果であった。
- (17) **食事とテレビ**について、食事の時に家族とよく会話をする子どもの方が、テレビを見ない結果であった。
- (18) **好き嫌いの有無**については、前回調査と比較して大きな変化は見られなかった。
- (19) **嫌いな食べ物**としては、「色の濃い緑黄色野菜」「色の薄い淡色野菜」「きのこ」が多く、児童生徒の食生活等実態調査との比較でも、各年代に同様の傾向が見られた。
- (20) **好きな料理**としては、「デザート」が最も多かった。
- (21) **食事の時に子どもに注意することは**、「食べる姿勢」が最も多く、前回調査と比較すると、全体的に子どもに注意する程度が高まっている。
- (22) **子どもの食事のことで困っていること**では、「ムラ食い」や「時間がかかる」が多かった。
- (23) **食育が必要な理由**として、「病気をしない健康な体をつくるのには食事が必要だから」と考える人が最も多く、約6割以上となっている。
- (24) **食育を始める時期**として、「生まれたときから6歳頃」までに始めるのがよいと考える人は約99%であった。
- (25) **食育への意欲**として、「今よりよくしたい」「今より良くしたいが時間的に難しい」と考える人が多く、前回調査から約11ポイント増加している。
- (26) **子育ての重点**として考えていることでは、「健康」と「心の豊かさ」が特に多かった。

事業間分析

1 食品安全に関する比較

- (1) **安全性確保のために重視している事柄**（一次、二次、三次）は、全ての調査区分において“異物等の混入”の重視度が高かった。
- (2) **生産・製造する食品の安全性の確認方法**（一次、二次）は、「自主検査を実施」と「自社検査を実施」を合わせ、何らかの形で検査を実施している割合が、全ての調査区分で4割を超えている。
- (3) **納入材料の安全性の確認方法**（二次、三次）は、「納入元を信用し、特別な検査は実施していない」が全ての調査区分において最も多く、納入材料の安全性の確認は、納入元に依存している状況がうかがわれる。
- (4) **農薬や動物用医薬品の使用について**（一般県民、一次、二次、三次）は、全ての調査区分において「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少ない方がよい」との意見が最も多い。
- (5) **食品添加物の使用について**（一般県民、二次、三次）は、一般県民、三次産業では「基準を守るだけでなく、使用はなるべく少ない方がよい」との意見が最も多い。二次産業では「使用基準に基づいていけば、問題ないと思う」が最も多く、使用に対する理解が進んでいる。
- (6) **有機農産物又は特別栽培農産物の使用について**（二次、三次）は、全ての調査区分において「現在は使用していないが、将来は使用したいと考えている」が最も多く、使用に前向きな状況がうかがえる。
- (7) **遺伝子組換え農産物について関心のある事柄**（一次、二次、三次）は、全ての調査区分において「食品としての安全性」が最も多い。
- (8) **遺伝子組換え食品について**（一般県民、一次、二次、三次）は、一般県民と一次産業は、二次産業、三次産業よりも遺伝子組換え食品の使用に対して否定的な考えが強い。
- (9) **今後のBSE検査体制について**（一般県民、一次、二次、三次）は、全ての調査区分において「法的義務のない牛を含め、全頭検査を実施する」が最も多い。

- (10) **食品の安全確保のための情報の入手先**（一般県民、一次、二次、三次）は、全ての調査区分において、マスコミへの依存度が高い傾向が見られる。
- (11) **安全・安心の取組の公開方法**（一次、二次、三次）は、「特に必要が無いので、行ってない」が全ての調査区分において、最も多くなっており、公開が進んでいない状況がうかがえる。
- (12) **消費者に対して望むこと**（一次、二次、三次）は、「消費者ももっとよく知って、理解してほしい」、「産地や値段や見た目だけでなく、食品の安全性も商品選択の考慮に入れてほしい」、「安全性の高いものは、価格が高くても購入してほしい」の3つの項目が、全ての調査区分において消費者に対して望む項目として多かった。
- (13) **群馬県に重点的な取組を望む項目**（一般県民、一次、二次、三次）は、全ての調査区分において、「輸入食品の安全性の確保」が上位となっており、県民全般が強く要望している対策と考えられる。
- (14) **特に重点的な取組を望む項目**（一般県民、一次、二次、三次）は、全ての調査区分において、「輸入食品の安全性確保」、「農薬の使用・残留に関する農作物の安全性確保」が上位3項目に入っている。

2 食育に関する比較

- (1) **「食育」の周知度**（一般県民、幼児期保護者）は、「食育」という言葉も意味も知っていた一般県民が6割弱、幼児期保護者が7割超であり、群馬県における「食育」の周知度は全国よりも高くなっている。
- (2) **食育の関心度**（一般県民、幼児期保護者）は、食育に何らかの関心を持っている一般県民が8割強、幼児期保護者が9割強であり、群馬県における食育の関心度は全国よりも高くなっている。
- (3) **食育について実践していること**（一般県民、幼児期保護者）は、全体的に幼児期保護者の方が、一般県民よりも実践率が高くなっている。
- (4) **食生活の習慣「家族や友人と楽しく食卓を囲むこと」**（一般県民、幼児期保護者）は、「毎日」と回答した人が、一般県民は約5割、幼児期保護者は8割弱となっている。
- (5) **食育ボランティアについて**（一般県民、幼児期保護者）「参加してみたい」と考えているのは、一般県民が3割弱、幼児期保護者が約4割となっている。また、参加してみたい食育推進ボランティア活動として、一般県民では「生活習慣病の予防などの健康づくりのための活動」が、幼児期保護者では「子どもに対する食育活動」が最も多くなっている。
- (6) **利用している情報等（スーパーマーケット、食料品店・飲食店での取組や情報）**（一般県民、幼児期保護者）は、一般県民、幼児期保護者ともに、「食に関する情報の店内掲示、レシピ等の配布」が最も多くなっている。
- (7) **食育の取組として期待すること**（一般県民、幼児期保護者）は、一般県民、幼児期保護者ともに「食品の安全・安心の確保」が最も多く、また「健康づくりのための食生活改善」、「家庭における食育の推進」が共通して多くなっている。
- (8) **「家族でいただきますの日」等の周知度**（一般県民、幼児期保護者、一次、二次、三次）は、一般県民が6.7%、幼児期保護者が10.4%、一次産業が8.8%、二次産業が16.4%、三次産業が14.3%となっている。
- (9) **食育推進に関する取組**（一次、二次、三次）は、食育推進に取り組んでいる（または今後取り組む予定の）事業所は、一次産業が40.7%、二次産業が25.8%、三次産業が35.3%となっている。
- (10) **食育推進に関する具体的な取組内容**（一次、二次、三次）は、「地産地消の推進」がいずれの調査区分においても最も多くなっている。
- (11) **食育推進活動への取組にあたって行政に望むこと**（一次、二次、三次）は、「食育推進に関する情報の提供」がいずれの調査区分においても最も多く、次いで、「食育推進に関する先進事例の紹介」となっており、行政からの情報発信を期待していることがうかがえる。